

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,326,403	流動負債	2,857,906
現金・預金	397,850	信用取引負債	1,681,933
預託金	1,179,000	信用取引借入金	1,619,288
約定見返勘定	4,826	信用取引貸証券受入金	62,645
信用取引資産	2,256,421	預り金	971,972
信用取引貸付金	1,661,694	顧客からの預り金	943,718
信用取引借証券担保金	594,727	その他	28,253
立替金	15,535	受入保証金	141,725
募集等払込金	28,716	信用取引受入保証金	131,469
短期差入保証金	401,500	先物取引受入証拠金	10,256
前払費用	15,204	前受金	420
未収入金	5,996	未払金	525
未収収益	21,351	未払費用	56,654
		未払法人税等	4,674
		固定負債	6,033
固定資産	37,036	繰延税金負債	111
有形固定資産	0	資産除去債務	5,922
建物	0	特別法上の準備金	5,534
器具・備品	0	金融商品取引責任準備金	5,534
無形固定資産	0	負債合計	2,869,474
電話加入権	0	純資産の部	
電気通信施設利用権	0	株主資本	1,493,814
ソフトウェア	0	資本金	500,000
投資その他の資産	37,036	資本剰余金	857,665
投資有価証券	9,988	資本準備金	125,000
出資金	1,000	その他資本剰余金	732,665
長期差入保証金	26,048	利益剰余金	136,148
その他の投資等	51,593	その他利益剰余金	136,148
貸倒引当金	△ 51,593	繰越利益剰余金	136,148
		評価・換算差額等	151
		その他有価証券評価差額金	151
資産合計	4,363,440	純資産合計	1,493,965
		負債及び純資産合計	4,363,440

損 益 計 算 書

(自 平 成 22 年 4 月 1 日)
(至 平 成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	768,139
受 入 手 数 料	352,562
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	359,217
金 融 収 益	56,359
金 融 費 用	55,368
純 営 業 収 益	712,771
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	906,101
取 引 関 係 費	202,638
人 件 費	441,971
不 動 産 関 係 費	59,381
事 務 費	127,788
減 価 償 却 費	3,171
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,517
租 税 公 課	5,382
そ の 他	17,248
営 業 損 失	193,330
営 業 外 収 益	2,150
営 業 外 費 用	386
経 常 損 失	191,566
特 別 利 益	7,272
貸 倒 引 当 金 戻 入	7,272
特 別 損 失	10,628
減 損 損 失	7,913
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	2,625
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	89
税 引 前 当 期 純 損 失	194,922
法 人 税 等	2,440
当 期 純 損 失	197,362

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
前期末残高	500,000	125,000	732,665	333,511	1,691,177	294	1,691,471
当期変動額							
当期純利益				△ 197,362	△ 197,362		△ 197,362
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 143	△ 143
当期変動額合計	-	-	-	△ 197,362	△ 197,362	△ 143	△ 197,506
当期末残高	500,000	125,000	732,665	136,148	1,493,814	151	1,493,965

個別注記表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は156千円、税引前当期純損失は2,781千円それぞれ増加しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,973千円
2. 担保に供している資産	
(1) 保管有価証券(受入代用有価証券)	1,122,694千円
(金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。)	
(2) 定期預金	100,000千円
担保に係る債務の金額	
信用取引借入金	1,619,288千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	証券業務	有形固定資産(建物、器具備品等)、 無形固定資産(ソフトウェア等)
東京支店	証券業務	有形固定資産(建物、器具備品等)、 無形固定資産(ソフトウェア等)
投資顧問部	投資顧問業務	有形固定資産(建物、器具備品等)、 無形固定資産(ソフトウェア等)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物	3,141 千円
器具・備品	3,900 千円
ソフトウェア	872 千円
合計	7,913 千円

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、いずれの資産も他への転用や売却が困難なことから、各々備忘価格としております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,450,000 株
------	-------------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当金を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

なお、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債については、計上しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等であります。

金融資産の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産があります。トレーディング商品は、収益確保のための純投資等であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額であります。

金融負債の主なものにはトレーディング商品、信用取引負債があります。トレーディング商品については、収益確保のための純投資であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び証券金融会社と母店証券会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替えを実施し、支払利息の削減に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。

トレーディング商品は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。信用取引資産・負債については、顧客に対する与信金額の貸倒れリスクがありますが、顧客管理に関する社内規則等に基づき、担保を受け入れることによりリスク回避に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
【資産】			
現金・預金	397,850	397,850	—
預託金	1,179,000	1,179,000	—
信用取引資産	2,256,421	2,256,421	—
信用取引貸付金	1,661,694	1,661,694	—
信用取引借証券担保金	594,727	594,727	—
短期差入保証金	401,500	401,500	—
投資有価証券	1,581	1,581	—
【負債】			
預り金	971,972	971,972	—
信用取引負債	1,681,933	1,681,933	—
信用取引借入金	1,619,288	1,619,288	—
信用取引貸証券受入金	62,645	62,645	—
受入保証金	141,725	141,725	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金・預金、預託金

時価は、帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

信用取引資産、短期差入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

預り金、信用取引負債、受入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表「【資産】投資有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,150
投資事業組合及びそれに類する組合への出資	1,257

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 井上ビジネス コンサルタンツ	(被所有割合) (77.26%)	役員のパ遣	子会社株式 の売却	58,495 (注1)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 譲渡価格については、株式譲渡契約書に基づき、両者協議のうえ決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 609円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △ 80円55銭 |